2.3% 増収

# 平成22年3月期(第136期)決算の概況

# 損益の状況

# 【单体】

経常収益 13,122百万円 前期比 +302百万円

経常収益は、貸出金が堅調に増加しましたが、金利引下げの影響等により利回りが低下したため、資金運用収益が減収となったものの、株式等売却益等の増加により、前期比302百万円増収の13,122百万円となりました。

経常利益 2,073百万円 前期比 +1,458百万円 237.4%増益

当期純利益 744百万円 前期比 +357百万円 92.3%増益

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金調達利回りの低下による資金調達費用の減少と経費の削減、国債等債券や株式等の減損処理の大幅な減少により、前期比1,156百万円減少し、11,048百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比1,458百万円増益の2,073百万円、当期純利益は、前期比357百万円増益の744百万円を計上することができました。

コア業務純益 2,341百万円 前期比 +112百万円 5.0%増益

業務純益から一般貸倒引当金繰入と国債等債券損益を除いた、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、預貸金利益の増加と有価証券利息配当金の増加により、資金利益が増益となったことと、経費の減少により、前期比112百万円増益の2,341百万円となりました。

# 【連結】

#### 連結業績概況

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は前期比308百万円2.3%増収の13,193百万円、連結経常利益は前期比1,364百万円199.8%増益の2,047百万円、連結当期純利益は前期比311百万円75.5%増益の723百万円となりました。

# 自己資本比率の状況(国内基準)

## 10%台後半と 高水準を堅持

【 単体 】 自己資本比率 10.82% 基本的項目である Tier I 比率 9.57% 【 連結 】 自己資本比率 10.88% 基本的項目である Tier I 比率 9.62%

自己資本比率は、単体で10.82%となり、<u>基本的項目であるTier I のみでも、9.57%</u>と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位:%)

	22年3月末			01 / 0 11 +	21年9月末	
	【速報値】	21年3月末比	21年9月末比	21年3月末		
【単体】自己資本比率	10.82	△0. 18	△0.04	11. 00	10.86	
うち Tier I	9. 57	△0.05	0.02	9.62	9. 55	
【連結】自己資本比率	10.88	△0. 18	△0.03	11. 06	10. 91	
うち Tier I	9. 62	△0.06	0.03	9. 68	9. 59	

<sup>(</sup>注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

# 不良債権の状況(単体)

# 不良債権比率は 2%台 と高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.84% 前期比 0.13 ポイント増金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.84% 前期比 0.13 ポイント増

## 《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は11,806百万円となり、貸出金残高に占める割合は2.84%(前期比0.13ポイント増)となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は91.44%と高水準となっております。

					(	
	22年3月末		04 F 0 F - 111	21年3月末	21年9月末	
		21年3月末比	21年9月末比			
破綻先債権	3, 290	608	△17	2, 681	3, 307	
延滞債権	7, 293	△595	△535	7,888	7,829	
3ヵ月以上延滞債権	190	58	36	131	154	
貸出条件緩和債権	1,031	816	1,031	215	_	
合 計 (A)	11,806	888	514	10, 917	11, 291	
貸出金残高(末残)(B)	414, 680	13, 065	2,745	401,614	411, 935	
(A) / (B)	2.84%	0.13%	0.10%	2.71%	2. 74%	
貸倒引当金、担保・保証等 に占める保全額(D)	10, 796	140	△367	10, 655	11, 163	
保全率 (D) / (A)	91. 44%	△6. 15%	△7. 42%	97. 59%	98.86%	

# 《 金融再生法開示債権 》

(単位:百万円)

	00 F 0 U +			01/50 [] +	
	22年3月末	21年3月末比	21年9月末比	21年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	5, 812	518	△283	5, 293	6, 095
危険債権	4, 784	△499	△285	5, 284	5, 069
要管理債権	1, 223	874	1,068	349	155
合 計 (A)	11,820	893	499	10, 927	11, 320
		•			
総与信残高(末残) (B)	415, 882	13, 242	2,835	402, 640	413, 047
(A) / (B)	2.84%	0. 13%	0.10%	2.71%	2. 74%
貸倒引当金、担保・保証等 に占める保全額(D)	10, 742	94	△433	10, 648	11, 176
保全率 (D) / (A)	90.88%	△6. 56%	△7.83%	97. 44%	98.71%

# 預貸金の状況(単体)

# 《貸出金の状況》

貸出金残高 414,680百万円 前期比 +13,065百万円 3.2%増加 (うち、中小企業等向け貸出比率は92.5%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は 前期比 13,065 百万円 3.2 %増の 414,680 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前期比 13,005 百万円 3.5 %増の 383,833 百万円となり、貸出金に占める割合は 92.5 %となりました。

		00/50 11 +			01 年 0 日十	21年9月末
		22年3月末	21年3月末比	21年9月末比	21年3月末	21年9月末
貸	出金残高	414, 680	13, 065	2, 745	401, 614	411, 935
	うち中小企業等向け貸出金	383, 833	13, 005	1,071	370, 828	382, 762
	中小企業等向け貸出比率	92. 56%	0. 23%	△0.35%	92. 33%	92. 91%
	うち消費者ローン残高	96, 526	4, 105	3,622	92, 421	92, 904

貸出金期中平均残高	408, 329	9, 765	4, 159	398, 564	404, 169
-----------	----------	--------	--------	----------	----------

## 《預金の状況》

## 預金残高 468,726百万円 前期比 +14,042百万円 3.0%増加

(うち、個人預金 349, 315百万円 前期比 +14, 398百万円 4.2%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、地域商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 14,042百万円 3.0%増の468,726百万円となり、うち個人預金は前期比14,398百万円4.2%増の349,315百万円となりました。

(単位:百万円)

	00 5 0 0 1			01 / 2 0 1 +	21年9月末	
	22年3月末	21年3月末比	21年9月末比	21年3月末		
預金残高	468, 726	14, 042	2, 372	454, 683	466, 353	
うち個人預金	349, 315	14, 398	5, 091	334, 916	344, 223	
		3				
預金期中平均残高	463, 540	12, 399	2, 457	451, 141	461, 083	

# 有価証券の状況 (単体)

#### 《有価証券評価損益》

## 有価証券評価損益(ネット)△402百万円

有価証券評価損益は $\triangle$ 402百万円(評価益2,493百万円、評価損2,896百万円)となりました。

(単位:百万円)

	\	_		2	2年3月末		21	年3月末			
				評価損益			評価損益				
				计侧钥盒	評価益	評価損	计侧复盘	評価益	評価損		
7	その	他有価	証券	△402	2, 493	2,896	$\triangle 5,710$	1, 258	6, 969		
		株	式	108	2, 139	2,030	△3,822	1,051	4,874		
		債	券	272	343	71	△139	205	345		
		国	債	124	157	32	65	150	85		
		地	方 債	_	_	_	_	_	_		
		社	債	147	186	39	△205	54	260		
		その	他	△783	10	794	△1,748	1	1,749		

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



# 平成22年3月期 決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

## 会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <a href="http://www.shizuokachuo-bank.co.jp">http://www.shizuokachuo-bank.co.jp</a>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 林 道弘 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日 配当支払開始 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日 特定取引勘定

名) 林 道弘 TEL: (055) 962-6113 配当支払開始予定日 平成22年6月30日 特定取引勘定の設置の有無 無

( 百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

# 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常	収益	経常	利益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年3月期	13, 193	2.3	2, 047	199.8	723	75. 5	
21年3月期	12,884	$\triangle 6.8$	682	△61.5	412	△34.3	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	経 常 収 益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30 13	_	2.4	0.4	15. 5
21年3月期	17 17	_	1.3	0.1	5.3

<sup>(</sup>参考) 持分法投資損益 22年3月期 -百万円 21年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政狀態

		総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
		百万円	百万円	%	円 銭	%
22	2年3月期	515, 003	31, 936	6. 2	1,330 69	10.88
21	年3月期	492, 041	28, 095	5. 7	1,170 64	11.06

<sup>(</sup>参考) 自己資本 22年3月期 31,936百万円 21年3月期 28,095百万円

- (注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- (注 2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
22年3月期	5, 706	$\triangle 7,226$	△119	14, 587		
21年3月期	1, 745	1,576	△119	16, 227		

#### 2. 配当の状況

_	. 40 - 47 1/	~ ~ ~ ~ ~													
ľ					1 杉	未当たり	配当	金				配当金総額	配当性向	純資産配当率	
		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年 間		(年間)	(連結)	(連結)	
Ī		円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
	21年3月期	-	-	2	50		_	2	50	5	00	120	29. 1	0.4	
	22年3月期	-	_	2	50		_	2	50	5	00	120	16. 5	0.3	
Ī	23年3月期			9	50			9	50	5	00		15. 3		
	(予想)			2	30			7	30	5	00		10. 5		

#### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	(70次小は、迪朔は利前朔、第2四十朔連和系司朔间は利前中间四十朔垣興平)								
	経常収益		経常収益 経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	
第2四半期連結累計期間	6, 415	$\triangle 5.9$	1,030	$\triangle 15.5$	420	12.6	17	50	
通期	12,470	$\triangle 5.4$	1,690	$\triangle 17.4$	780	7.8	32	50	

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
  - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,000千株 21年3月期 24,000千株
  - ② 期末自己株式数 22 年 3 月期 千株 21 年 3 月期 千株

# (参考) 個別業績の概要

### 1. 22 年 3 月期の個別業績 (平成 21 年 4 月 1 日~平成 22 年 3 月 31 日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期約	屯利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13, 122	2.3	2,073	237.4	744	92.3
21年3月期	12,819	$\triangle 6.9$	614	△63.8	386	△30.0

	1 株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31 01	_
21年3月期	16 12	_

### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	514, 971	31, 758	6. 1	1,323 27	10.82
21年3月期	492, 022	27, 896	5.6	1, 162 34	11.00

<sup>(</sup>参考) 自己資本 22 年 3 月期 31,758 百万円 21 年 3 月期 27,896 百万円

- (注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- (注 2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

# 2. 23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常	収益	経常	利益	当期約	屯利益	1株当たり当期純和	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6, 380	$\triangle 6.0$	1,040	$\triangle 16.8$	430	5.6	17	91
通期	12, 400	$\triangle$ 5. 5	1,710	$\triangle 17.5$	800	7.5	33	33

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大き く異なる結果となる可能性があります。

# 【 定性的情報・財務諸表等 】

### 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果により、輸出や生産など、大手製造業の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示してきております。ただし、中小企業を取り巻く環境や、雇用情勢・所得環境は依然厳しい状況が続いている他、個人消費の低迷、物価の下落等、経済環境は不透明感が混在した状況であります。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるものの、依然全国平均を下回る状況が続いております。

このような状況下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第7次中期経営計画【パワーアップIII】の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスの提供、諸施策の推進に努めた結果、次のような成果を収めることができました。

#### 「 連結ベースの経営成績 」

#### 1 利益

当期の連結経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は13,193百万円、連結経常費用は11,145百万円となりました。その結果、連結経常利益は2,047百万円となり、連結当期純利益は723百万円となりました。

## ② 通期の見通し

平成23年3月期通期の連結の業績は、経常収益12,470百万円、経常利益1,690百万円、当期 純利益780百万円を見込んでおります。

#### 「 単体の経営成績 |

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、地域商店街等との連携による地域 振興を目的とした「お買物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、 個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 14,042百万円 3.0%増の468,726百万円となり、 うち個人預金は前期比14,398百万円4.2%増の349,315百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに 積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比13,065百万円3.2%増の414,680百万円となり、 うち中小企業等向け貸出金は、前期比13,005百万円3.5%増の383,833百万円となり、貸出 金に占める割合は92.5%となりました。

#### 2 利益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金や株式売却益が増加したこと等により、前期比302百万円2.3%増収の13,122百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金調達費用や有価証券の減損処理が減少したこと等により、前期比1,156百万円9.4%減少の11,048百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比1,458百万円237.4%増益の2,073百万円、当期純利益は特別 損失に固定資産減損損失586百万円を計上しましたが、前期比357百万円92.3%増益の744百 万円と、増収・増益決算となりました。

#### ③ 通期の見通し

平成23年3月期通期の単体の業績は、経常収益12,400百万円、経常利益1,710百万円、当期 純利益800百万円を見込んでおります。

#### (2) 財務状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 5, 7 0 6 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入の減少等により $\triangle$  7, 2 2 6 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により $\triangle$  1 1 9 百万円となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

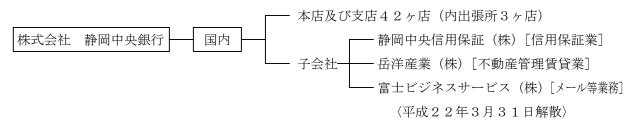
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に 努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、当期につきましては1株当たり5円00銭の配当を決定しました。

#### 2. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社3社(静岡中央信用保証(株)、岳洋産業(株)、富士ビジネスサービス(株))で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。 なお、富士ビジネスサービス(株)は、平成22年3月31日に解散しております。

### 企業集団の事業系列図



# 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、"お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行"を目指しており、お客様の目線に立ったCSを徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成22年4月よりスタートした【第8次中期経営計画『TRY』~改革と前進~(22年4月~24年3月の2年間)】において、目標とする経営指標を掲げております。目標とする収益性指標として、「基礎的利益92億円」、「コア業務粗利益102億円」、「コア業務純益33億円」を掲げております。また、効率性指標として、「OHR60%台」、健全性指標として、「自己資本比率11%台」、「不良債権比率2%台」を目指しております。

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略

平成22年4月よりスタートした【第8次中期経営計画『TRY』~改革と前進~(22年4月~24年3月の2年間)】では、当行の経営理念である「堅実で健全な経営」のもと、目指す銀行像を「お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行」とし、地域金融機関として、お客様中心主義の姿勢でお客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会への貢献度を高め、「信頼されるいきいき輝く銀行」を目指しております。

目指す銀行像 【 お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行 】

基 本 方 針 「お客様中心主義の定着とステップアップ」

行動指針「改革と前進」

基 本 戦 略 ① お客様目線での行動改革 ② 人材の育成と組織力強化

③ 活力ある営業体制の確立 ④ 安定的収益基盤の構築

⑤ 経営の効率化

⑥ 地域密着型金融の推進と金融円滑化対応

⑦ 法令等遵守・リスク管理態勢の強化

基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、お客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固にし、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう役職員一丸となって努めていく所存でございます。

#### (4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論のこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固なものとし、時代の変化に迅速に対応した金融サービスの充実と提供を図り、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

# 4. 連結財務諸表

# (1)【連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
科目	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	20, 754	20, 178
コールローン及び買入手形	_	_
有価証券	56, 462	69, 412
貸出金	401, 614	414, 680
その他資産	1, 378	1, 461
有形固定資産	9, 662	8, 830
無形固定資産	663	580
繰延税金資産	4, 790	2, 461
支払承諾見返	723	873
貸倒引当金	△4, 010	$\triangle 3,475$
資産の部合計	492, 041	515, 003
( 負債の部 )		
預金	453, 658	467, 695
借用金	_	4, 400
その他負債	4, 680	5, 339
賞与引当金	468	457
役員賞与引当金	40	52
退職給付引当金	1, 488	1, 494
役員退職慰労引当金	518	403
睡眠預金払戻損失引当金	13	15
偶発損失引当金	88	250
再評価に係る繰延税金負債	2, 265	2, 085
支払承諾	723	873
負債の部合計	463, 945	483, 066
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	26, 084	26, 969
株主資本合計	28, 086	28, 970
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△3, 483	$\triangle 245$
土地再評価差額金	3, 492	3, 211
評価・換算差額等合計	9	2, 966
純資産の部合計	28, 095	31, 936
負債及び純資産の部合計	492, 041	515, 003

# (2)【連結損益計算書】

		(単位:自万円)
科目	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
経常収益	12, 884	13, 193
資金運用収益	10, 996	10, 836
(うち貸出金利息)	(10, 162)	(9,933)
(うち有価証券利息配当金)	(799)	(886)
役務取引等収益	913	898
その他業務収益	317	350
その他経常収益	658	1, 107
経常費用	12, 201	11, 145
資金調達費用	1, 647	1, 414
(うち預金利息)	(1,645)	(1, 408)
役務取引等費用	720	741
その他業務費用	1, 136	67
営業経費	7, 368	7, 332
その他経常費用	1, 329	1, 589
経常利益	682	2, 047
特別利益	6	21
固定資産処分益	0	_
貸倒引当金戻入益	_	_
償却債権取立益	6	21
その他の特別利益	_	0
特別損失	88	670
固定資産処分損	88	43
減損損失	_	586
その他の特別損失	0	41
税金等調整前当期純利益	600	1, 398
法人税、住民税及び事業税	52	596
法人税等調整額	136	79
法人税等合計	188	675
当期純利益	412	723

# (3)【連結株主資本等変動計算書】

_		(単位:百万円
	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	ŕ	,
当期変動額合計	_	_
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	0	(
当期変動額		
当期変動額合計	_	
当期末残高	0	(
利益剰余金		
前期末残高	25, 792	26, 084
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	412	723
土地再評価差額金の取崩	_	281
当期変動額合計	292	884
当期末残高	26, 084	26, 969
株主資本合計		
前期末残高	27, 794	28, 086
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	412	723
土地再評価差額金の取崩	_	281
当期変動額合計	292	884
当期末残高	28, 086	28, 970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	$\triangle 154$	$\triangle 3,483$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3, 329	3, 237
当期変動額合計	△3, 329	3, 237
当期末残高	△3, 483	△245
土地再評価差額金		
前期末残高	3, 512	3, 492
当期変動額	A 4.0	A 004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△281
当期変動額合計	△19	△281
当期末残高	3, 492	3, 211
評価・換算差額等合計	0.050	
前期末残高	3, 358	Ć
当期変動額	A 0 040	0.050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 3,348$	2, 956
当期変動額合計	△3, 348	2, 956
当期末残高	9	2, 966
純資産合計	21 150	00 000
前期末残高	31, 152	28, 095
当期変動額	A 100	Λ 10/
剰余金の配当	$\triangle 120$	$\triangle 120$
当期純利益	412	723
土地再評価差額金の取崩		283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3, 348	2, 956
当期変動額合計	△3, 056	3, 841
当期末残高	28, 095	31, 936

# (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 21 年 3 月 31 日)	(平成 22 年 3 月 31 日)
	(平成 21 平 3 万 31 百)	(平成 22 平 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600	1, 398
減価償却費	554	631
減損損失	_	586
貸倒引当金の増減 (△)	△1, 084	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 6$	$\triangle 11$
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 42$	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117	△115
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1$	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	67	162
資金運用収益	△10, 996	$\triangle 11,004$
資金調達費用	1, 647	1, 414
有価証券関係損益(△)	1, 301	△760
固定資産処分損益(△は益)	88	43
貸出金の純増(△)減	△12, 222	$\triangle 13,065$
預金の純増減(△)	8, 889	14, 036
借用金の純増減(△)	1 720	4, 400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 コールローン等の純増(△)減	1, 730 3, 000	△1, 063
資金運用による収入	10, 928	10, 951
資金調達による支出	$\triangle 1,308$	$\triangle 1,343$
その他	$\triangle 1,308$ $\triangle 251$	$\triangle 1$ , 343 $\triangle 22$
小計	2,771	5, 722
法人税等の支払額	$\triangle 1,025$	∆16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 745	5, 706
	1, 110	3,
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	$\triangle 60,501$	△55, 386
有価証券の売却による収入	43, 893	38, 165
有価証券の償還による収入	19, 544	10, 339
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 122$	△384
有形固定資産の売却による収入	189	157
無形固定資産の取得による支出	△427	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 576	△7, 226
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
少数株主への配当金支払額	<del>-</del>	<del>-</del>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3, 201	$\triangle 1,640$
77 78 A 77 2078 A 17 18 18 18 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	10.007	10.005
V. 現金及び現金同等物の期首残高	13, 025	16, 227
77 用人及78用人同效物。2. 如十珍克	10,007	14 507
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	16, 227	14, 587

#### 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません

#### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 3社

静岡中央信用保証株式会社 岳洋産業株式会社 富士ビジネスサービス株式会社 (注) 富士ビジネスサービス株式会社は、平成22年3月31日に解散しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 3社

- 4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年~ 39年

その他 5年~ 6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と

認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は910百万円であります。

#### (4) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案 して必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費 用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結 財務諸表に与える影響はありません。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支 給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

#### (10) 偶発損失引当金

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (12) リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が

平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜 方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金 及び日本銀行への預け金であります。

# 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(固定資産の減損に関する資産のグルーピングの方法)

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼動資産については、営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等(エリア)をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とすることに変更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。

これにより、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域静岡及び神奈川県内

主な用途 営業用店舗10物件

種類 土地及び建物

減損金額 586百万円

(うち土地 471百万円、建物 114百万円)

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式総額(連結子会社の株式を除く) 該当ありません
- 2. 貸出金のうち破綻先債権額は3,290百万円、延滞債権額は7,293百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している 貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,031百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息

の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、 延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,806百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,862百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

6,818百万円

その他の資産

22百万円

担保資産に対応する債務

預金

457百万円

借用金

4,400百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,321百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は195百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,713百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地 の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しており ます。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出 した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該 事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,092百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

5,268百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

153百万円

12. 1株当たりの純資産額

1,330円69銭

- 13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません
- 14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません
- 15. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,514百万円
年金資産 (時価)	915百万円
未積立退職給付債務	△1,599百万円
未認識数理計算上の差異	179百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,419百万円
前払年金費用	75百万円
退職給付引当金	△1,494百万円

#### (連結損益計算書関係)

- 1. 「その他の経常費用」には、貸倒引当金繰入額854百万円、株式等売却損251百万円及び株式等償却 135百万円を含んでおります。
- 2.「特別損失」には、減損損失586百万円を含んでおります。
- 3. 1株当たり当期純利益金額 30円13銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24, 000			24,000	
種類株式	_				
合計	24, 000			24,000	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式	_			_	
合計	_	_	_	_	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません

- 3. 配当に関する事項
  - (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2. 5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日
合計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2. 5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

#### (金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、

金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、 リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した与信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が 十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

#### ② 市場関連リスク管理

当行グループでは、資金証券部が市場関連リスクを担当しており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。管理体制については、毎月開催されるALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制とし、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会において行われております。

### ③ 流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。 管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2) 参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差額
(1) 現金預け金 (2) 有価証券	20, 178	20, 178	_
(3) 貸出金	68, 095 414, 680	68, 095	_
貸倒引当金(*1)	$\triangle 3,467$		
	411, 212	416, 073	4, 860
資産計	513, 686	518, 546	4, 860
(1) 預金	467, 695	468, 722	1,027
(2) 借用金	4, 400	4, 400	_
負債計	483, 066	484, 094	1, 027

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、 昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連 結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。こ れにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は220百万円増加、「繰延税金資産」は85百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は134百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

#### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### <u>負</u>債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いておりま

す。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。

#### (2) 借用金

借用金については、約定期間が短期間(4ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の 「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1, 131
組合出資金(*2)	185
合 計	1, 317

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7年超 10年以内	10 年超
預け金	12, 495	_	1,000		_	_
有価証券 その他有価証券のう ち満期があるもの	2, 502	4, 950	4,073	3, 357	25, 877	506
貸出金 (*)	284, 908	42, 277	20, 241	12,039	23, 668	846
合計	299, 907	47, 227	25, 315	15, 396	49, 546	1, 353

- (\*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない 2,666 百万円、期間の定めのないもの 28,033 百万円は含めておりません。
- (注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預金(*)	402, 542	48, 817	16, 335	_	_	_
借用金	4, 400	_	_	_	_	
合計	406, 942	48, 817	16, 335			

(\*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### (追加情報)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日) を適用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当ありません

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在) 該当ありません

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

その他有価証券(平	(単位:百万円)			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	9, 056	6, 916	2, 139
	債券	21, 826	21, 482	343
連結貸借対照表計 上額が取得原価を	国債	13, 440	13, 283	157
上額が取得原価を	地方債	_	_	_
超えるもの	社債	8, 385	8, 199	186
	その他	3, 514	3, 503	10
	小計	34, 396	31, 903	2, 493
	株式	12, 421	14, 452	$\triangle 2,030$
	債券	15, 372	15, 444	△71
連結貸借対照表計	国債	13, 508	13, 540	△32
上額が取得原価を超えないもの	地方債	_	_	_
	社債	1,864	1,903	△39
	その他	5, 903	6, 697	△794
	小計	33, 698	36, 594	△2, 896
合	計	68, 095	68, 497	$\triangle 402$

- (注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,131百万円)及びその他の証券(同185百万円)については、 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」 には含めておりません。
- 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 該当ありません
- 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6, 087	1,033	251
債券	27, 600	337	5
国債	26, 068	325	3
地方債	705	2	_
社債	826	9	2
その他	293	13	_
合計	33, 981	1, 383	257

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません

#### 7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、 時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対 照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式等償却135百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場 合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下 落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

#### (金銭の信託関係)

該当ありません

# 5. 個別財務諸表

# (1)【貸借対照表】

科目	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	20, 754	20, 178
現金	8, 430	6, 682
預け金	12, 324	13, 495
コールローン	_	<u> </u>
買入手形	_	_
買入金銭債権	_	_
商品有価証券	_	_
金銭の信託	_	  
有価証券	56, 812	69, 762
国債	24, 086	26, 948
地方債		= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
社債	5, 608	10, 250
株式	14, 978	22, 959
その他の証券	12, 138	9, 604
貸出金	401, 614	414, 680
割引手形	4, 031	5, 862
手形貸付	32, 548	29, 349
証書貸付	337, 063	351, 326
当座貸越	27, 971	28, 141
与 <u>性</u>		20, 141
その他資産	1, 135	1, 103
未決済為替貸	52	38
前払費用	53	52
未収収益	378	415
その他の資産	651	596
有形固定資産	9, 553	8, 721
建物	1,708	1, 589
土地	6, 887	6, 417
建設仮勘定	161	104
その他の有形固定資産	794	611
無形固定資産	663	579
ソフトウェア	622	540
その他無形固定資産	40	39
操延税金資産	4, 790	2, 461
再評価に係る繰延税金資産		<u></u>
支払承諾見返	723	873
貸倒引当金	△3, 697	△3, 058
一般貸倒引当金	△1, 511	$\triangle 1,401$
個別貸倒引当金	$\triangle 2, 185$	$\triangle 1$ , 657
投資損失引当金	△330	∆331
資産の部合計	492, 022	514, 971

科 目 前半業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) ( 負債の部 ) ( 負債のの ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (			(単位:百万円)
<ul> <li>預金</li> <li>当座預金</li> <li>当店の長20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>日ちのた20</li> <li>日からた3</li> <li>日本のた20</li> <li>日からた3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本を3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のからからのよる</li> <li>日本のからののののののののののののののののののののののののののののののののののの</li></ul>	科目	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
<ul> <li>預金</li> <li>当座預金</li> <li>当店の長20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>目ちのた20</li> <li>日ちのた20</li> <li>日からた3</li> <li>日本のた20</li> <li>日からた3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本を3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた3</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のた4</li> <li>日本のからからのよる</li> <li>日本のからののののののののののののののののののののののののののののののののののの</li></ul>	( 負債の部 )		
当座預金 16,647 150,620 150,252 150,620 150,252 15部預金 3,036 2,918 通知預金 962 982 283 289,602 定期預金 273,738 289,602 定期預金 1,633 1,424 議談性預金 1,633 1,424 議談社 1,635 1,635 4,454 人名特 未決済為替情 3,855 4,454 人名特 未決済為替情 16 597 未払費用 1,399 1,561 前受収益 493 475 62 (業債前)金 13 1,561 前受収益 493 475 62 (業債前)金 468 457 役員資与引当金 468 457 役員資与引当金 468 457 役員資与引当金 468 457 役員登申引当金 468 457 62 (表債免引当金 1,598 1,502 賞与引当金 468 457 62 (表債免引自金 1,598 1,502 賞与引当金 468 457 62 (表債免引自金 1,488 1,494 403 睡眠預金払戻損失引当金 13 15 (租稅免引债 1,598 1,502 章 大司董政任金负债 1,598 1,502 章 大司董政任金负债 1,598 1,502 章 大司董政任金负债 1,598 1,502 高级联股旁引金 88 250 强延股金负债 1,598 2,508 5 26,791 月流準備金 2,000 2,000 2,000 2,000 有価証券管理確償立金 1,000 有 1,		454 683	468 726
普通預金     150,620     150,252       財産預金     3,036     2,918       通知預金     962     982       定期預金     8,044     7,468       その他の預金     1,633     1,424       譲渡世預金     —     —       二ールマネー     —     —       売渡手形     —     4,400       その他負債     3,835     4,454       本決済為替借     98     86       木社法人税等     16     597       末払費用     1,399     1,561       前受収益     215     216       給付補て人偏金     13     14       その他の負債     1,598     1,502       复与引当金     40     52       投資員与引当金     40     52       投資員時別当金     13     14       经負債総防分引当金     13     15       銀底社会員債     —     —       特別金人員債     —     —       海延脱金負債     2,265     2,085       支払承託     2,000     2,000       資本の部分     2,000     2,000       資本金     2,000     2,000       資本金     2,000     2,000       資本金     2,000     2,000       資本機構企会     2,000     2,000       有価証券信金     2,750     2,750       別途確定		•	
貯蓄預金       3,036       2,918         通知預金       962       982         定期預金       237,788       289,602         定期租金       8,044       7,468         その他の預金       1,633       1,424         護漢性預金       —       —         コールマネー       —       —         売渡手形       —       —         伊田金       その他負債       3,855       4,454         その他負債       3,855       4,454         未放き為替情       98       86         未払法人税等       16       597         未込費用       1,399       1,561         前受収益       493       475         従業員預り金       493       475         後書員項り金       483       457         役員資与引当金       468       457         役員資与引当金       13       14         無壓財金と負債       13       15         偏業提失引当金       13       15         偏業投失付当金       13       15         偏業投失付益       2,265       2,085         支払承諾       2       26         支払承       2       2         (株主資本)       2       2         (株主資本)       2			
通知預金   962   982   289, 602			
定期預金 8,044 7,468			
定期積金			
その他の預金			
議談性預金 コールマネー 一売渡手形			
コールマネー 売渡手形		1, 633	1, 424
一		_	<del>-</del>
# 用金 その他負債 その他負債 名、3,835 名、4,454 未決済為替情 名称 未払法人税等 未払費用 1、399 1、561 前受収益 (発養負債 名の他負債 名の他の負債 名の他の人 のの他の人 のの他の人 のの他の人 ののの会 をの他の人 ののの会 をの他利益剰余金 名のの名の他和益剰余金 のの有価証券情知準備積立金 別途積立金 機越利益剰余金 名のの有価証券情知準備積立金 別途積立金 機越利益剰余金 名のの有価証券情知準備積立金 別途積立金 機越利益剰余金 名のの有価証券情知準備積立金 別途積立金 別途積立金 別途積立金 別途積立金 別途積立金 大のの有価証券再価差額金 スののの有価証券再価差額金 スののの自己ののの有価証券再価差額金 スののの自己ののの有価証券再価差額金 スののの有価証券再価差額金 スのののの表別を記する。 スののの自己ののの名ののの表別を記する。 スののの有価証券再価差額金 スののもの配表事所価差額金 スののもの配表事所の表別を配表する。 スののもの配表事所の表別を配表する。 スののもの配表事所の表別を配表する。 スののもの配表事所の表別を配表する。 スののもの配表事所の表別を配表する。 スののもの配表する。 スののもの配表事所の表別を配表する。 スののもの配表する。 スののもののをのもの配表する。 スののもののをのもの配表する。 スののもののをのものの配表する。 スののもののをのもののをのもののをのもののをのもののをのもののをのもののをのも	コールマネー	_	_
その他負債 未決済為替借 未決済為替借 未決済為替借 未決済為替借 未決済為對用 1,399 1,561 前受収益 493 475 従業員預り金 給付補でん備金 13 40 その他の負債 41,598 457 役員責与引当金 役員責与引当金 役員退職就労引当金 経験延税会負債 特別法上の引当金 無疑税金負債 特別法上の引当金 再評価に係る繰延税金負債 支支払率諸 723 (純資産の部) (株主資本) 資本金	売渡手形	_	_
未決済為替情       98       86         未払法人税等       16       597         末払費用       1,399       1,561         前受収益       493       475         従業員預り金       215       216         給付補てん備金       13       14         その他の負債       1,598       1,502         賞与引当金       468       457         役員資与引当金       468       457         役員政職於分引当金       1,488       1,494         傷発損失引当金       13       15         傷発損失引当金       88       250         繰延稅金負債       -       -         专別法上の引当金       -       -         再評価に係る繰延稅金負債       2,265       2,085         支払承諾       2,005       2,085         支払本薪       2,265       2,085         支払本薪       2,265       2,085         支払本薪       2,000       2,000         資本金       2,750       2,750         別途積立金	借用金	_	4, 400
未決済為替情       98       86         未払法人税等       16       597         末払費用       1,399       1,561         前受収益       493       475         従業員預り金       215       216         給付補てん備金       13       14         その他の負債       1,598       1,502         賞与引当金       468       457         役員資与引当金       468       457         役員政職於分引当金       1,488       1,494         傷発損失引当金       13       15         傷発損失引当金       88       250         繰延稅金負債       -       -         专別法上の引当金       -       -         再評価に係る繰延稅金負債       2,265       2,085         支払承諾       2,005       2,085         支払本薪       2,265       2,085         支払本薪       2,265       2,085         支払本薪       2,000       2,000         資本金       2,750       2,750         別途積立金	その他負債	3, 835	
未払表付用       1,399       1,561         前受収益       493       475         従業負預り金       215       216         給付補てん備金       13       14         その他の負債       1,598       1,502         貸与引当金       468       457         役員賞与引当金       40       52         退職給付引当金       1,488       1,494         役員退職營労引当金       88       250         練延稅金負債       —       —         特別法上の引当金       —       —         中評価に係る繰延稅金負債       2,265       2,085         支払承諾       723       873         負債の部合計       464,125       483,212         (純資産の部)       (株主資本)       0       0         (株主資本)       2,000       2,000       2,000         資本剩余金       2,000       2,000       2,000         資本剩余金       25,885       26,791         利益準備金       2,000       2,000       2,000         专业職業付金       1,000       1,000         有価証券償却準備積立金       1,000       1,000         有価主券償却準備積立金       2,750       2,750         別途積立金       19,558       19,808         練継利和会会       27,886       28,792 <td></td> <td></td> <td></td>			
未払費用			
前受収益			
<ul> <li>従業員預り金</li></ul>			
給付補てん備金 その他の負債 その他の負債 (			
その他の負債 賞与引当金 役員賞与引当金 投員賞与引当金 投員退職慰労引当金 睡眠預金払戻損失引当金 機軽税金負債 特別法上の引当金 再評価に係る繰延税金負債 支払承諾 有値の部合計 (株主資本) 資本金 資本和余金 利益準備金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 役員退職債立金 利益準備積立金 別途積立金 株主資本と 資本の他利益剰余金 その他利益類余金 をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのの をして、たのし、たのの をして、たのし、たのの をして、たのの をして、たのの をして、たのの をして、たのの をして、たの。 は、たのと、たのと、たのと、たのと、たのと、たのと、たのと、たのと、たのと、たのと			
賞与引当金       468       457         役員賞与引当金       40       52         退職給付引当金       1,488       1,494         役員退職慰労引当金       13       15         偶発損失引当金       88       250         線延税金負債       —       —         特別法上の引当金       —       —         再評価に係る繰延税金負債       2,265       2,085         支払承諾       723       873         負債の部合計       464,125       483,212         (純資産の部)       (株主資本)       2,000         資本剩余金       2,000       2,000         資本剩余金       25,885       26,791         利益準備金       2,000       2,000         その他利益剩余金       23,884       24,790         役員退職積立金       1,000       1,000         有価証券償却準備積立金       19,558       19,808         線越利益金       19,558       19,808         線越和社剩余金       576       1,232         株主資本合計       27,886       28,792         (評価・換算差額等)       人3,483       △245         土地再評価差額金       3,492       3,211         評価・換算差額等合計       9       2,966         純資産の部合計       27,896       31,758			
登員賞与引当金 1,488 1,494			
退職給付引当金       1,488       1,494         役員退職慰労引当金       518       403         睡眠預金払戻損失引当金       88       250         繰延税金負債       —       —         特別法上の引当金       —       —         再評価に係る繰延税金負債       2,265       2,085         支払承諾       723       873         負債の部合計       464,125       483,212         (純資産の部)       (株主資本の部)       2,000       2,000         資本金       2,000       2,000       2,000         資本剩余金       25,885       26,791         利益準備金       2,000       2,000         その他利益剩余金       23,884       24,790         役員退職積立金       1,000       1,000         有価証券償却準備積立金       19,558       19,808         繰越利益剩余金       576       1,232         株主資本合計       27,886       28,792         (評価・換算差額等)       人3,483       人245         土地再評価差額金       3,492       3,211         評価・換算差額等合計       9       2,966         純資産のの合計       27,896       31,758			
世 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			
睡眠預金払戻損失引当金       13       15         偶発損失引当金       88       250         繰延税金負債       —       —         中部法上の引当金       —       —         再評価に係る繰延税金負債       2, 265       2, 085         支払承諾       723       873         負債の部合計       464, 125       483, 212         (純資産の部)       (株主資本の計       2,000         資本金       2,000       2,000         資本剰余金       2,000       2,000         その利益剰余金       25,885       26,791         利益準備金       2,000       2,000         その他利益剰余金       23,884       24,790         役員退職積立金       1,000       1,000         有価証券償却準備積立金       19,558       19,808         繰越利益剰余金       576       1,232         株主資本合計       27,886       28,792         (評価・換算差額等)       人245         土地再評価差額金       3,492       3,211         評価・換算差額等合計       9       2,966         純資産の部合計       27,896       31,758			
偶発損失引当金 繰延税金負債 特別法上の引当金 再評価に係る繰延税金負債 支払承諾       -			
繰延税金負債 特別法上の引当金 再評価に係る繰延税金負債 支払承諾  (純資産の部) (株主資本) 資本金 の	睡眠預金払戻損失引当金	13	15
特別法上の引当金 再評価に係る繰延税金負債 支払承諾	偶発損失引当金	88	250
再評価に係る繰延税金負債 支払承諾2,265 7232,085 873負債の部合計464,125483,212(純主資本) 資本金 資本剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 役員退職積立金 有価証券償却準備積立金 別途積立金 線越利益剰余金25,885 26,7911,000 有価証券償期準備積立金 別途積立金 (禁重本合計 (評価・換算差額等) その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 土地再評価差額金 主の他有 経資産の部合計2,750 27,89619,808 28,7922,000 2,000 2,000 2,000 2,750 2,750 32,750 32,750 33,483 4245 3,492 2,966	繰延税金負債	_	<del>-</del>
支払承諾     723     873       負債の部合計     464,125     483,212       (純資産の部)     (株主資本)       資本金     2,000     2,000       資本剰余金     0     0       利益利余金     25,885     26,791       利益準備金     2,000     2,000       その他利益剰余金     23,884     24,790       役員退職積立金     1,000     1,000       有価証券償却準備積立金     2,750     2,750       別途積立金     19,558     19,808       練越利益剰余金     576     1,232       株主資本合計     27,886     28,792       (評価・換算差額等)     27,886     28,792       評価・換算差額等合計     9     2,966       純資産の部合計     27,896     31,758	特別法上の引当金	_	_
負債の部合計464,125483,212(純資産の部)(株主資本) 資本金 資本金 資本金 り 利益剰余金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 役員退職積立金 別途積立金 根越利益剰余金 (計量する金 別途積立金 (評価・換算差額等) その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計  評価・換算差額等合計  知資産の部合計464,125 2,000 	再評価に係る繰延税金負債	2, 265	2, 085
負債の部合計464,125483,212(純資産の部)(株主資本) 資本金 資本金 資本金 り 利益剰余金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 役員退職積立金 別途積立金 根越利益剰余金 (計量する金 別途積立金 (評価・換算差額等) その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計  評価・換算差額等合計  知資産の部合計464,125 2,000 2	支払承諾	723	873
(株主資本)       資本金       2,000       2,000         資本剰余金       0       0         利益剰余金       25,885       26,791         利益準備金       2,000       2,000         その他利益剰余金       23,884       24,790         役員退職積立金       1,000       1,000         有価証券償却準備積立金       2,750       2,750         別途積立金       19,558       19,808         繰越利益剰余金       576       1,232         株主資本合計       27,886       28,792         (評価・換算差額等)       △3,483       △245         土地再評価差額金       3,492       3,211         評価・換算差額等合計       9       2,966         純資産の部合計       27,896       31,758			
(株主資本)       資本金       2,000       2,000         資本剰余金       0       0         利益剰余金       25,885       26,791         利益準備金       2,000       2,000         その他利益剰余金       23,884       24,790         役員退職積立金       1,000       1,000         有価証券償却準備積立金       2,750       2,750         別途積立金       19,558       19,808         繰越利益剰余金       576       1,232         株主資本合計       27,886       28,792         (評価・換算差額等)       △3,483       △245         土地再評価差額金       3,492       3,211         評価・換算差額等合計       9       2,966         純資産の部合計       27,896       31,758	( 純資産の部 )		
資本金 資本剰余金2,000 02,000 0利益剰余金00利益準備金25,88526,791利益準備金2,0002,000その他利益剰余金23,88424,790役員退職積立金1,0001,000有価証券償却準備積立金2,7502,750別途積立金19,55819,808繰越利益剰余金5761,232株主資本合計27,88628,792(評価・換算差額等)公3,483△245土地再評価差額金3,4923,211評価・換算差額等合計92,966純資産の部合計27,89631,758			
資本剰余金00利益剰余金25,88526,791利益準備金2,0002,000その他利益剰余金23,88424,790役員退職積立金1,0001,000有価証券償却準備積立金2,7502,750別途積立金19,55819,808繰越利益剰余金5761,232株主資本合計27,88628,792(評価・換算差額等)公3,483△245土地再評価差額金3,4923,211評価・換算差額等合計92,966純資産の部合計27,89631,758		2 000	2 000
利益剰余金 25,885 26,791 2,000 2,790 2,750 2,			·
利益準備金2,000その他利益剰余金23,884役員退職積立金1,000有価証券償却準備積立金2,750別途積立金19,558繰越利益剰余金576株主資本合計27,886(評価・換算差額等)28,792その他有価証券評価差額金△3,483土地再評価差額金3,492評価・換算差額等合計9純資産の部合計27,896		-	
その他利益剰余金23,88424,790役員退職積立金1,0001,000有価証券償却準備積立金2,7502,750別途積立金19,55819,808繰越利益剰余金5761,232株主資本合計27,88628,792(評価・換算差額等)△245土地再評価差額金ふ,483△245土地再評価差額金3,4923,211評価・換算差額等合計92,966純資産の部合計27,89631,758			
役員退職積立金 有価証券償却準備積立金 別途積立金 線越利益剰余金 株主資本合計1,000 2,750 19,558 576 27,88619,558 19,808 19,808 27,886(評価・換算差額等) その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計△3,483 3,492 9 2,966純資産の部合計27,896			
有価証券償却準備積立金2,750別途積立金19,558繰越利益剰余金576株主資本合計27,886(評価・換算差額等)28,792その他有価証券評価差額金△3,483土地再評価差額金3,492評価・換算差額等合計9純資産の部合計27,896			
別途積立金 繰越利益剰余金 株主資本合計19,558 57619,808 1,232 27,886(評価・換算差額等) その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計△3,483 3,492 9 2,966純資産の部合計27,89631,758			
繰越利益剰余金 株主資本合計576 27,8861,232 28,792(評価・換算差額等) その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計△3,483 3,492 9△245 3,211 2,966純資産の部合計27,89631,758			
株主資本合計27,886(評価・換算差額等) その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計△3,483 3,492 9△245 3,211 9純資産の部合計27,896			
<ul> <li>(評価・換算差額等)</li> <li>その他有価証券評価差額金</li> <li>土地再評価差額金</li> <li>京価・換算差額等合計</li> <li>純資産の部合計</li> <li>公3,483</li> <li>3,492</li> <li>3,211</li> <li>9</li> <li>2,966</li> <li>31,758</li> </ul>			
その他有価証券評価差額金△3,483△245土地再評価差額金3,4923,211評価・換算差額等合計92,966純資産の部合計27,89631,758		27, 886	28, 792
土地再評価差額金 評価・換算差額等合計3,492 93,211 2,966純資産の部合計27,89631,758			
評価・換算差額等合計92,966純資産の部合計27,89631,758	その他有価証券評価差額金	△3, 483	$\triangle 245$
評価・換算差額等合計92,966純資産の部合計27,89631,758	土地再評価差額金	3, 492	3, 211
純資産の部合計 27,896 31,758	評価・換算差額等合計	9	
負債及び純資産の部合計 492,022 514,971			
	負債及び純資産の部合計	492, 022	514, 971

# (2)【 損益計算書 】

科目	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	(単位:百万円) 当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
経常収益	12, 819	13, 122
資金運用収益 貸出金利息 有価証券利息配当金 コールローン利息 買入手形利息	10, 997 10, 162 800 23	10, 837 9, 933 887 8
預け金利息 その他の受入利息 役務取引等収益 受入為替手数料 その他の役務収益	11 0 846 465 380	7 0 826 436 390
その他業務収益 国債等債券売却益 国債等債券償還益 その他の業務収益 その他経常収益	317 317 — — 659	350 350 — — 1,108
株式等売却益金銭の信託運用益その他の経常収益	575 — 83	1, 108 1, 033 — 75
経常費用	12, 205	11, 048
資金調達費用 預量費用 預到 1 日本 1 日	1, 650 1, 648  0	1, 417 1, 410 0 5 1 799 140 658 67 5 61 — 7, 309 1, 454 720 13 251 135 333
経常利益	614	2, 073
特別利益 固定資産処分益 貸倒引当金戻入益 償却債権取立益 その他の特別利益 特別損失 固定資産処分損 減損損失 その他の特別損失	46 0 41 5 — 88 88 — 0	16 — — 16 — 672 43 586 42
税引前当期純利益	572	1, 417
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等合計	48 136 185	593 79 672
当期純利益	386	744

# (3)【 株主資本等変動計算書 】

		(単位:白万円
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金	0.000	0.000
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計 当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金		
前期末残高	0	(
当期変動額	Ŭ	
当期変動額合計	_	_
当期末残高	0	(
資本剰余金合計		
前期末残高	0	(
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	0	(
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	- 2 000	
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金 前期末残高	1 000	1 000
当期変動額	1,000	1,000
当期変動額合計		_
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	1,000	1,000
前期末残高	2, 750	2,750
当期変動額	2, 100	2, 100
当期変動額合計	_	_
当期末残高	2, 750	2,750
別途積立金	·	·
前期末残高	19, 058	19, 558
当期変動額		
別途積立金の積立	500	250
当期変動額合計	500	250
当期末残高	19, 558	19, 808
繰越利益剰余金		
前期末残高	809	576
当期変動額	A 100	٨٠٥
剰余金の配当	△120 △500	$\triangle 120$
別途積立金の積立 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	$\triangle 500$	$\triangle 250$
当期純利益	386	744 281
土地再評価差額金の取崩 当期変動額合計		655
当期表到領古司	∆∠აა 576	1, 232
利益剰余金合計	310	1, 202
前期末残高	25, 618	25, 885
当期変動額	20, 010	20,000
剰余金の配当	△120	$\triangle 120$
別途積立金の積立		
当期純利益	386	744
土地再評価差額金の取崩		283
当期変動額合計	266	908
当期末残高	25, 885	26, 791

		(単位:百万円
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計 前期末残高 当期変動額	27, 619	27, 886
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	386	744
土地再評価差額金の取崩	_	281
当期変動額合計	266	905
当期末残高	27, 886	28, 792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		4 0 400
前期末残高	$\triangle 154$	$\triangle 3,483$
当期変動額	4.0.000	0.005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 3,329$	3, 237
当期変動額合計	$\triangle 3,329$	3, 237
当期末残高 土地再評価差額金	$\triangle 3,483$	△245
工地冉評価差額金   前期末残高	9 519	2 400
当期変動額	3, 512	3, 492
対象動領   株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	∧ 10	△281
当期変動額合計	△19 △19	<u>∠281</u>
当期末残高	3,492	3, 211
評価・換算差額等合計	0, 432	5, 211
前期末残高	3, 358	9
当期変動額	3, 300	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3, 348	2, 956
当期変動額合計	$\triangle 3,348$	2, 956
当期末残高	9	2, 966
純資産合計		
前期末残高	30, 978	27, 896
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	386	744
土地再評価差額金の取崩	_	281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3, 348	2, 956
当期変動額合計	△3, 081	3, 862
当期末残高	27, 896	31, 758

#### 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません

#### 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。) については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物34年~39年その他5年~6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は910百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当 事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当 事業年度に帰属する額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### (会計方針の変更)

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給 見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、 将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

#### (8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する 事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 【会計方針の変更】

(固定資産の減損に関する資産のグルーピングの方法)

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼動資産については、営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等(エリア)をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とすることに変更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。

これにより、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域静岡及び神奈川県内

主な用途 営業用店舗10物件

種類 土地及び建物

減損金額 586百万円

(うち土地 471百万円、建物 114百万円)

#### 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 350百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は3,290百万円、延滞債権額は7,293百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,031百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,806百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,862百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

6,818百万円

その他の資産

22百万円

担保資産に対応する債務

預金

457百万円

借用金

4,400百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,321百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は195百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,713百万円であります。このうち原契約

期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが 必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要 に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出 した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業 用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,092百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,253百万円

153百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1株当たりの純資産額

12.

1,323円27銭

- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 13. 該当ありません
- 14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません
- 関係会社に対する金銭債権総額 15. 該当ありません
- 関係会社に対する金銭債務総額 16.

1,030百万円

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 1百万円 役務取引等に係る収益総額 0 百万円 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 2百万円 その他の取引に係る収益総額 一百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 2百万円 役務取引等に係る費用総額 60百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 一百万円 その他の取引に係る費用総額 16百万円

2. 1株当たり当期純利益金額

31円01銭

#### (関連当事者関係)

子会社及び関連会社等

(	単位	:	百万円)
			#10-1-

属性	会社等の名称	議決権等の所有   (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接 100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	76, 187	_	_

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

#### (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在) 該当ありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在) 該当ありません

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成22年3月31日現在) 時価のある子会社・子法人株式及び関連法人等株式は該当ありません 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	350

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	9, 056	6, 916	2, 139
	債券	21, 826	21, 482	343
貸借対照表計上額	国債	13, 440	13, 283	157
が取得原価を超え	地方債		_	_
るもの	社債	8, 385	8, 199	186
	その他	3, 514	3, 503	10
	小計	34, 396	31, 903	2, 493
	株式	12, 421	14, 452	$\triangle 2,030$
	債券	15, 372	15, 444	△71
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	国債	13, 508	13, 540	△32
	地方債	_	_	_
	社債	1,864	1, 903	△39
	その他	5, 903	6, 697	$\triangle 794$
	小計	33, 698	36, 594	$\triangle 2,896$
合	計	68, 095	68, 497	$\triangle 402$

- (注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,131 百万円)及びその他の証券(同 185 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 該当ありません
- 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6, 087	1,033	251
債券	27, 600	337	5
国債	26, 068	325	3
地方債	705	2	_
社債	826	9	2
その他	293	13	_
合計	33, 981	1, 383	257

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません

#### 8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、 時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表 計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しており ます。

当事業年度における減損処理額は、株式等償却135百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

#### (金銭の信託関係)

該当ありません

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

### 繰延税金資産

	貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,17	1百万円
	退職給与引当金損金算入限度額超過額	5 8	2百万円
	減価償却限度額超過額	S	9百万円
	その他	1,34	6百万円
絼	延税金資産小計	3,20	0 百万円
酙	価性引当額	△ 6 0	5百万円
緽	延税金資産合計	2,59	4百万円
緽	延税金負債		
	退職給付信託設定益	13	2百万円
絼	延税金負債合計	1 3	2百万円
緽	延税金資産の純額	2,46	1百万円

# 役員の異動

株式会社 静岡中央銀行では平成22年5月14日取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせ致します。

なお、これにつきましては、来る平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において選任の予定です。

記

- 1. 新任役員候補
  - (1)新任予定 取締役候補 なきやなぎ かずやす 草柳 和保(現、人事部長) さとら 佐藤 敏光(現、熱海支店長)
  - (2) 新任予定 監査役候補 該当ありません。
- 2. 退任予定役員
  - (1) 退任予定 取締役 なかやす か ち お 中安 三千夫
  - (2) 退任予定 監査役 該当ありません。

なお、新任取締役の候補者の略歴は別紙の通りです。

# 新任取締役候補者 略 歴

氏 名 草柳 和保

生年月日 昭和29年 2月 5日(56才)

学 歷 昭和51年 3月 高崎経済大学 卒業

職 歴 昭和51年 3月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

平成10年10月 人事部労務・採用グループ上席次長

平成16年 8月 善行支店長

平成19年 8月 人事部労務・採用グループシニアマネージャー

平成21年 6月 人事部長 (現在)

# 新任取締役候補者 略 歴

氏 名 佐藤 敏光

生年月日 昭和31年12月16日(53才)

学 歴 昭和50年 3月 御殿場西高等学校 卒業

職 歴 昭和50年 3月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

平成14年 2月 営業推進部営業推進グループ上席次長

平成17年 2月 寒川支店長

平成19年 6月 熱海支店長 (現在)

# 平成21年度 決算説明資料

	1. 損益の状況	単体・連結	•	 •	•	•	•	1
	2. 業務純益	単体	•	 •	•	•	•	2
	3. 利鞘	単体	•	 •	•	•	•	2
	4. 有価証券関係損益	単体	•	 •	•	•	•	2
	5. 有価証券の評価損益	単体・連結	•	 •	•	•	•	3
	6. 退職給付関係	単体	•	 •	•	•	•	4
	7. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	•	 •	•	•	•	5
	8. ROE	単体	•	 •	•	•	•	5
Π.	貸出金等の状況							
	772 700							
	1. リスク管理債権の状況	単体・連結	•	 •	•	•	•	6
	2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	•	 •	•	•	•	7
	3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	•	 •	•	•	•	7
	4. 金融再生法開示債権	単体	•	 •		•	•	8
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	•					8
	6. 自己査定の状況	単体	•			•		9

I. 平成21年度決算の概要

7. 業種別貸出状況等 ① 業種別貸出金

② 消費者ローン残高

8. 預金・貸出金の残高

③ 中小企業等向け貸出・比率

# 株式会社 静岡中央銀行

単体

単体

## I. 平成 21 年度決算の概況

#### 1. 損益の状況 【単体】

32.				(十四:口7711/	
		22 年 3 月期	21 年 3 月期比	21 年 3 月期	
丵	務粗利益	9, 729	1, 132	8, 597	
	除〈国債等債券損益(5勘定尻))	( 9, 446)	( 30)	( 9, 416)	
\	国内業務粗利益	9, 665	1, 172	8, 492	
	(除〈国債等債券損益(5勘定尻))	( 9, 382)	( 70)	( 9, 311)	
	資金利益	9, 355	113	9, 242	
	<b>役務取引等利益</b>	26	△43	69	
	その他業務利益	282	1, 102	△819	
	(うち国債等債券損益)	( 282)	( 1, 102)	( △819)	
	国際業務粗利益	64	△40	104	
	(除〈国債等債券損益(5勘定尻))	( 64)	( △40)	( 104)	
	資金利益	64	△40	104	
	<b>役務取引等利益</b>	_			
	その他業務利益	_	_	_	
	(うち国債等債券損益)	( -)	( -)	( -)	
経	費(除(臨時処理分)	7, 105	△82	7, 187	
	人件費	4, 109	△51	4, 160	
	物件費	2, 710	4	2, 705	
	税金	285	△36	321	
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2, 624	1, 215	1, 409	
	(除く国債等債券損益(5勘定尻))	( 2, 341)	( 112)	( 2, 228)	
	①一般貸倒引当金繰入額	Δ110	Δ110		
業	務純益	2, 734	1, 325	1, 409	
^	うち国債等債券損益(5勘定尻)	282	1, 102	△819	
臨	時損益	△661	133	<u></u>	
щи	②うち不良債権処理額	1, 006	938	67	
	貸出金償却	13	13		
	個別貸倒引当金繰入額	830	830		
	偶発損失引当金繰入額	162	94	67	
	その他の債権売却損等	_	Δ0	0	
	うち株式等損益(3勘定尻)	645	1, 128	△482	
	その他臨時損益	△300	△55	△244	
	うち退職給付費用	55	17	38	
経	常利益	2, 073	1, 458	614	
	別損益	△656	△614	△41	
ניו	固定資産処分損益	<u>∠</u> 43	44	△88	
	固定資産処分益		Δ0	0	
	固定資産処分損	43	△44	88	
	貸倒引当金戻入益	_	<u>∠</u> 41	41	
	減損損失	586	586		
粒	引前当期純利益	1, 417	844	572	
	人税、住民税及び事業税	593	544	48	
	人税等調整額	79	△57	136	
	期純利益	744	357	386	
<u> </u>	79] 小七 个!] 🎹	/44	301	300	
<b>1</b>	)+② 与信費用	896	828	67	
$\Box$	기당 구마닷데	030	020	07	

#### 損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	22 年 3 月期 21 年 3 月期比		21 年 3 月期
連結 経常利益	2, 047	1, 364	682
連結 当期純利益	723	311	412

#### 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	22 年 3 月期	21 年 3 月期	
	22 午 3 万朔	21 年 3 月期比	21年3万朔
(1)業務純益	2, 734	1, 325	1, 409
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2, 624	1, 215	1, 409
(3)コア業務純益	2, 341	112	2, 228

#### 3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	22 年 3 月期	21 年 3 月期	
	22 午 3 万别	21 年 3 月期比	21 平 3 万 勑
(1)資金運用利回(A)	2. 21	△0.10	2. 31
(イ)貸出金利回	2. 43	△0.11	2. 54
(口)有価証券利回	1. 26	0. 01	1. 25
(2)資金調達原価 (B)	1. 82	△0.13	1. 95
(イ)預金等利回	0. 30	△0.06	0. 36
(口)外部負債利回	0. 14	△0. 16	0. 30
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0. 39	0. 03	0. 36

#### 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	22 年 3 月期 21 年 3 月期比		21 年 3 月期
国債等債券損益 (5 勘定尻)	282	1, 102	△819
売却益	350	33	317
償還益	_	<del>-</del>	_
売却損	5	△84	90
	61	△455	516
償却	_	△529	529

	22 年 3 月期		21 年 3 月期
	22 平 3 万 规	21 年 3 月期比	21 平 3 万朔
株式等損益 (3 勘定尻)	645	1, 128	△482
売却益	1, 033	457	575
売却損	251	△40	291
賞 却	135	△630	766

#### 5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単位:百万円)

			:	22 年 3 月末			21年3月末	
			評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
そ	の他を	有価証券	△402	2, 493	2, 896	△5, 710	1, 258	6, 969
	株	式	108	2, 139	2, 030	△3, 822	1, 051	4, 874
	債	券	272	343	71	△139	205	345
		国 債	124	157	32	65	150	85
		地方債	_	_	_	_	_	_
		社 債	147	186	39	△205	54	260
	そ	の他	△783	10	794	△1, 748	1	1, 749

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

【連結】 (単位:百万円)

				22 年 3 月末			21年3月末	
			評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
そ	の他	有価証券	△402	2, 493	2, 896	△5, 710	1, 258	6, 969
	株	式	108	2, 139	2, 030	△3, 822	1, 051	4, 874
	債	券	272	343	71	△139	205	345
		国 債	124	157	32	65	150	85
		地方債	_	_	_	_	_	_
		社 債	147	186	39	△205	54	260
	そ	の他	△783	10	794	△1, 748	1	1, 749

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

#### 6. 退職給付関係 【単体】

#### ① 退職給付債務に関する事項

		第 136 期 平成 22 年 3 月 31 日現在	第 135 期 平成 21 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△2, 514	△2, 526
年金資産	(B)	915	783
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,599	△1, 743
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	_	_
未認識数理計算上の差異	(E)	179	255
未認識過去勤務債務	(F)	_	_
貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	△1, 419	△1, 488
前払年金費用	(H)	75	_
退職給付引当金	(G)-(H)	△1,494	△1, 488

<sup>(</sup>注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

#### ② 退職給付費用に関する事項

	第 136 期 平成 22 年 3 月 31 日現在	第 135 期 平成 21 年 3 月 31 日現在
勤務費用	130	125
利息費用	37	36
期待運用収益	△9	Δ8
過去勤務債務の費用処理額	_	ı
数理計算上の差異の費用処理額	55	38
会計基準変更時差異の費用処理額	_	_
その他	_	_
退職給付費用	214	192

#### ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 136 期 平成 22 年 3 月 31 日現在	第 135 期 平成 21 年 3 月 31 日現在
(1)割引率	1. 50%	1. 50%
(2)期待運用収益率	2. 50%	2. 50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4)過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

#### 7. 自己資本比率 ( 国内基準 )

【単体】 (単位:百万円)

	22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
	【速報值】	21 年 3 月末比	21年9月末比	21 4 0 71%	21 4 0 71%
自己資本比率 (1)/(5)	10. 82%	△0. 18%	△0.04%	11. 00%	10. 86%
うち Tier I 比率(2)/(5)	9. 57%	△0.05%	0. 02%	9. 62%	9. 55%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32, 464	642	201	31, 822	32, 263
(2) Tier I	28, 732	906	369	27, 826	28, 363
(3) Tier II	3, 785	△317	△223	4, 102	4, 008
(4)控除項目	53	△54	△54	107	107
(5) リスクアセット	299, 952	10, 863	3, 081	289, 089	296, 871

<sup>(</sup>注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結】 (単位:百万円)

	22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
	【速報值】	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万米	21年3万米
自己資本比率 (1)/(5)	10. 88%	△0. 18%	△0. 03%	11. 06%	10. 91%
うち Tier I 比率(2)/(5)	9. 62%	△0.06%	0. 03%	9. 68%	9. 59%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32, 702	681	253	32, 021	32, 449
(2) Tier I	28, 910	884	382	28, 026	28, 528
(3) Tier II	3, 845	△257	△183	4, 102	4, 028
(4)控除項目	53	△54	△54	107	107
(5) リスクアセット	300, 301	11, 011	3, 101	289, 290	297, 200

<sup>(</sup>注)「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

#### 8. ROE 【単体】 (単位:%)

	22 年 3 月期		21 年 3 月期
	22 平 3 万朔	21 年 3 月期比	21 午 3 万 籾
業務純益 ベース	7. 95	3. 77	4. 18
当期純利益 ベース	2. 16	1. 02	1. 14

#### Ⅱ. 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

#### ※ 部分直接償却実施後

【単体】 (単位:百万円)

		22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
	( )ハノ日径原催収 )	22 中 0 万木	21 年 3 月末比	21年9月末比	21 平 0 万 水	21 平 5 万水
IJŹ	スク管理債権	11, 806	888	514	10, 917	11, 291
	破綻先債権	3, 290	608	△17	2, 681	3, 307
	延滞債権	7, 293	△595	△535	7, 888	7, 829
	3ヵ月以上延滞債権	190	58	36	131	154
	貸出条件緩和債権	1, 031	816	1, 031	215	<u> </u>

貸出金残高(末残) 414,680 13,065 2,745 401,614 411,935

(単位:%)

〔 貸出金残高比 〕		22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
	貝田並然商比	22 平 3 万 木	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万本	21年9万本
リフ	スク管理債権	2. 84	0. 13	0. 10	2. 71	2. 74
	破綻先債権	0. 79	0. 13	Δ0. 01	0.66	0. 80
	延滞債権	1. 75	△0. 21	△0. 15	1. 96	1. 90
	3ヵ月以上延滞債権	0. 04	0. 01	0. 01	0. 03	0. 03
	貸出条件緩和債権	0. 24	0. 19	0. 24	0. 05	_

【連結】 (単位:百万円)

	〔 リスク管理債権額 〕	22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
	( )ハノ日径原征限 )	22 中 0 万木	21 年 3 月末比	21年9月末比	コーラカホ	21 + 0 71%
IJŹ	スク管理債権	11, 806	888	514	10, 917	11, 291
	破綻先債権	3, 290	608	△17	2, 681	3, 307
	延滞債権	7, 293	△595	△535	7, 888	7, 829
	3ヵ月以上延滞債権	190	58	36	131	154
	貸出条件緩和債権	1, 031	816	1, 031	215	_

貸出金残高(末残) 414,680 13,065 2,745 401,614 411,935

(単位:%)

〔貸出金残高比〕		22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
	【貝山並戏商儿 】 	22 平 3 万 木	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万本	21年9万本
リフ	スク管理債権	2. 84	0. 13	0. 10	2. 71	2. 74
	破綻先債権	0. 79	0. 13	Δ0. 01	0.66	0. 80
	延滞債権	1. 75	△0. 21	△0. 15	1. 96	1. 90
	3ヵ月以上延滞債権	0. 04	0. 01	0. 01	0. 03	0. 03
	貸出条件緩和債権	0. 24	0. 19	0. 24	0. 05	_

#### 2. 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

	22 年 3 月末				21 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 午 3 万 木	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万米	21年3万术
貸	到引当金	3, 058	△638	△280	3, 697	3, 338
	一般貸倒引当金	1, 401	△110	△155	1, 511	1, 556
	個別貸倒引当金	1, 657	△528	△125	2, 185	1, 782

【連結】 (単位:百万円)

		22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 平 3 万木	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万本	21 年 9 万木
貸	倒引当金	3, 475	△535	△262	4, 010	3, 738
	一般貸倒引当金	1, 461	△50	△115	1, 511	1, 577
	個別貸倒引当金	2, 013	△485	△147	2, 498	2, 160

#### 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (単位:百万円・%)

	22年3月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末	
	22 + 0 71 %	21 年 3 月末比	21年9月末比	21 平 0 万 水	21 7 3 7 7 7	
リスク管理債権 (A)	11, 806	888	514	10, 917	11, 291	
担保・保証等による保全額(B)	9, 083	636	△295	8, 446	9, 379	
貸倒引当金 (C)	1, 712	△495	△71	2, 208	1, 784	
引当率 (C)/(A)	14. 50	△5. 73	△1.30	20. 23	15. 80	
保全率 (B+C)/(A)	91. 44	△6. 15	△7. 42	97. 59	98. 86	

【連結】 (単位∶百万円・%)

	22 年 3 月末		21 年 3 月末	21 年 9 月末	
	22年3万米	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万米	21年3万木
リスク管理債権(A)	11, 806	888	514	10, 917	11, 291
担保・保証等による保全額(B)	9, 083	636	△295	8, 446	9, 379
貸倒引当金(C)	1, 712	△495	△71	2, 208	1, 784
引当率 (C)/(A)	14. 50	△5. 73	△1.30	20. 23	15. 80
保全率 (B+C)/(A)	91. 44	△6. 15	△7. 42	97. 59	98. 86

#### 4. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
で開か良作成り	22 中 0 万木	21 年 3 月末比	21 年 9 月末比	21 平 0 万水	21 平 5 万水
金融再生法開示債権	11, 820	893	499	10, 927	11, 320
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	5, 812	518	△283	5, 293	6, 095
危険債権	4, 784	△499	△285	5, 284	5, 069
要管理債権	1, 223	874	1, 068	349	155

総与信残高(末残)	415, 882	13, 242	2, 835	402, 640	413, 047
-----------	----------	---------	--------	----------	----------

(単位:%)

〔 総与信に占める割合 〕		22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末	
		22年3万米	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万米	21 中 3 万水	
金融	融再生法開示債権	2. 84	0. 13	0. 10	2. 71	2. 74	
	破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	1. 39	0. 08	Δ0.08	1. 31	1. 47	
	危険債権	1. 15	△0. 16	△0. 07	1. 31	1. 22	
	要管理債権	0. 29	0. 21	0. 26	0.08	0. 03	

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円・%)

	22 年 2 日本	22 年 3 月末 21 年 3 月末比 21 年 9 月末比		21 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 平 3 万木			21年3万本	_ Zi <del>エ</del> ョカ本 
金融再生法開示債権 (A)	11, 820	893	499	10, 927	11, 320
保全額 (B)	10, 742	94	△433	10, 648	11, 176
担保・保証等による保全額	9, 021	589	△362	8, 432	9, 383
貸倒引当金	1, 720	△495	△71	2, 216	1, 792
保全率 (B)/(A)	90. 88	△6. 56	Δ7. 83	97. 44	98. 71

#### 6. 自己査定の状況 【単体】

#### 開示基準別の分類・保全状況(平成22年3月末)

						_					 \— I=	<u>и. п</u>	71 1/
<b>自己査定結果(債務者区分別)</b> 対象:貸出金等与信関連債権							<b>の開示基</b> 与信関連				<b>理債権</b> 貸出金		
	区 分 与信残高	非分類	分 <b>Ⅱ</b> 分類	·類 <b>Ⅲ</b> 分類	IV分類		区 分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区	分	残 高
	破綻先 3,300 (957)	1,706	1, 593	m 万 類 - (181)	(776)		破産・更生 債権およ びこれら					定先 権	3, 290
実	質破綻先 2,512 (354)	1, 564	947	— (115)	(238)		に準ずる 債権 5,812	4, 500	1, 312	100%	延滞	債権	7, 293
破	綻懸念先 4,784 (337)	3, 500	1, 139	144 (337)	-		危険債権 4,784	4, 302	337	96. 97%		  以上  債権	190
	要管理先						要管理債権 1,223	219	71	23. 74%	貸出	条件債権	1,031
要注意先	1, 260	137	1, 122	_	_		小 計 11,820	9, 021	1,720	90.88%	合	計	11, 806
	要管理先 以外の 要注意先 123,355	65, 227	58, 128	_	_		正常債権404,061						
	正常先 280, 669	280, 669	-	_	_								
4	計 415, 882 (1, 649)	352, 806	62, 931	144 (634)	— (1, 014)		合 計 415,882						

- (注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息
- (注 2) 自己査定結果 (債務者区分) における ( ) 内は分類額に対する引当額です。 破綻先・実質破綻先のIII・IV分類額は全額引当済みです。

#### 7. 業種別貸出状況等 【単体】

#### ① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
	22 中 0 月 水	21 年 3 月末比	21年9月末比	21 平 0 万水	21 平 5 万木
国 内	414, 680	13, 065	2, 745	401, 614	411, 935
製造業	55, 314	1, 902	△1,049	53, 412	56, 363
農業・林業	561	△102	△85	663	646
	71	△11	△4	82	75
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△83	△51	89	57
建設業	44, 769	4, 997	1, 544	39, 772	43, 225
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_
情報通信業	373	61	83	312	290
運輸業、郵便業	10, 240	357	△235	9, 883	10, 475
卸売業	17, 017	532	△308	16, 485	17, 325
小売業	22, 047	883	△118	21, 164	22, 165
金融•保険業	6, 100	△1, 253	△650	7, 353	6, 750
不動産業	21, 875	△1, 762	△1, 246	23, 637	23, 121
不動産賃貸管理業	20, 057	△906	△260	20, 963	20, 317
各種サービス業				56, 484	
物品賃貸業	3, 763		104		3, 659
学術研究、専門・技術サービス業	2, 111		△120		2, 231
宿泊業	8, 139		1, 804		6, 335
飲食業	5, 945		△33		5, 978
生活関連サービス業、娯楽業	6, 617		△1, 822		8, 439
教育、学習支援業	1, 270		573		697
医療•福祉	19, 283		△83		19, 366
その他のサービス	9, 946		△1, 389		11, 335
地方公共団体	_	△232	_	232	<u> </u>
個人による貸家業	57, 768	3, 215	3, 597	54, 553	54, 171
その他	101, 395	4, 872	2, 492	96, 523	98, 903

<sup>(</sup>注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

#### ② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

		22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末
		22 午 3 万 木	21 年 3 月末比	21年9月末比	21年3万本	
消	費者ローン残高	96, 526	4, 105	3, 622	92, 421	92, 904
	うち 住宅ローン残高	95, 326	4, 989	3, 956	90, 337	91, 370
	うち その他ローン残高	1, 200	△884	△334	2, 084	1, 534

#### ③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	22 年 3 月末			21 年 3 月末	21 年 9 月末				
	22 平 3 万 木	21 年 3 月末比	21 年 9 月末比	21年3万木	21年9万本				
中小企業等向け貸出額	383, 833	13, 005	1, 071	370, 828	382, 762				
中小企業等貸出比率	92. 56	0. 23	△0.35	92. 33	92. 91				

## 8. 預金・貸出金の残高 【単体】

	22 年 3 月末		21 年 3 月末	21 年 9 月末		
	22 中 0 万木	21 年 3 月末比	21年9月末比	21 平 0 万水	21 - 0 7170	
預 金 (末 残)	468, 726	14, 042	2, 372	454, 683	466, 353	
うち 個人預金	349, 315	14, 398	5, 091	334, 916	344, 223	
(平 残)	463, 540	12, 399	2, 457	451, 141	461, 083	
貸出金(末残)	414, 680	13, 065	2, 745	401, 614	411, 935	
(平 残)	408, 329	9, 765	4, 159	398, 564	404, 169	